

平成 18 年 8 月 30 日

各 位

東京都新宿区内藤町 87 番地
株式会社 ケイブ
代表取締役社長 高野健一
(コード番号: 3760 ヘラクレス)
問合せ先 取締役 山崎太郎
(TEL 03 - 5366 - 3310)
(URL <http://www.cave.co.jp/>)

子会社設立のお知らせ

この度、当社は、平成 18 年 8 月 30 日開催の取締役会において、新会社 2 社の設立を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

・株式会社オレンジ・アンド・パートナーズの設立について

1. 設立する子会社の概要

(1) 商号

株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ

(英文表記: ORANGE AND PARTNERS CO.,LTD.)

(2) 代表者

高野健一 (株式会社ケイブ 代表取締役)

小山薫堂

軽部政治 (株式会社ケイブ 取締役)

(3) 役員構成

代表取締役会長 高野健一 (株式会社ケイブ 代表取締役)

代表取締役社長 小山薫堂

代表取締役副社長 軽部政治 (株式会社ケイブ 取締役)

取締役 小尾敏仁 (株式会社ケイブ 取締役)

監査役 清水和海 (株式会社ケイブ 常勤監査役)

(4) 主な事業内容

ロケーションプロデュース事業

メディア開発を含むプロモーション業

マーチャンダイジング/ライセンス事業

(5) 本店所在地

東京都新宿区内藤町 87 番地

- (6) 当社出資の額
44.5 百万円 (出資比率 63.6%)
- (7) 資本の額
70 百万円
- (8) 決算日
5月31日

2. 子会社設立の趣旨

当社は、この度、新規事業として人々の生活に新しい価値をもたらすという目的の元、生活の中で大きな接点となっている様々な「場所」・「物」に注目し、そこに大衆娯楽であるエンタテインメントを通して新しい価値を創造するというプロデュース事業を立ち上げることと致しました。

現在、当社は平成18年7月24日に発表いたしました中期経営計画に基づき、収益構造の多様化を推進しておりますが、今後このプロデュース事業をポートフォリオに加え、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

昨今、商業施設等の乱立や消費者価値の多様化などにより集客・購買においてはその差別化を迫られる時代となっており、「場所」・「物」に新しい価値を創造するというバリューアップ型の市場が今後形成されていくものと考えております。当社といたしましては、その市場の創出及び実績作りとノウハウ蓄積を行うと共に事業化を進めることにより先行者メリットを享受する余地が大きいと見ております。

プロデュースは、新会社の代表者である小山薫堂氏をはじめとする著名クリエイターとのコラボレーションを中心として各種メディアへの露出を図ります。また、新たなメディア価値を持ったオリジナルメディアの創出も手掛けてまいります。

当社の既存事業であるeコマース事業等においても、新会社のメソッドを通してバリューアップ・市場創出効果が期待出来るものと考えております。

小山薫堂

放送作家。1964年熊本県生まれ。

「東京ワンダーホテル」「キャンティ物語」などクライアントニーズをエンターテインメント化したテレビ番組を数多く企画。2003年には「トリセツ」(テレビ朝日)で国際エミー賞を受賞。

現在「世界遺産」(TBS)、「ニューデザインパラダイス」(フジテレビ)、「東京ワンダーツアーズ」(日本テレビ)などを手掛ける一方、J-WAVE・FMヨコハマでは企画・プロデュースに加え、自ラジオのパーソナリティも務める。

参考URL <http://www.n35.jp/>

3. 日程

- (1) 取締役会決議：平成18年8月30日
- (2) 登記日：平成18年9月5日(予定)
- (3) 営業開始日：平成18年9月5日(予定)

4. 業績に与える影響

平成19年5月期の当社連結業績への影響については軽微であると見込まれますが、今後必要に応じて公表してまいります。

・株式会社ケイブアセットマネジメントの設立について

1. 設立する子会社の概要

(1) 商号

株式会社ケイブアセットマネジメント
(英文表記 : Cave Asset Management Co.,Ltd.)

(2) 代表者

山崎太郎 (株式会社ケイブ 取締役)

(3) 役員構成

代表取締役社長	山崎太郎 (株式会社ケイブ 取締役)
取締役	高野健一 (株式会社ケイブ 代表取締役)
取締役	小尾敏仁 (株式会社ケイブ 取締役)
監査役	清水和海 (株式会社ケイブ 常勤監査役)

(4) 主な事業内容

国内外の証券取引所、商品取引所における上場有価証券、上場指数、上場先物、上場オプションの取引並びに外国為替取引
有価証券に係る投資顧問業務及び投資一任契約に係る業務
商品投資に係る事業の規制に関する法律の適用を受ける商品投資顧問業務

(5) 本店所在地

東京都新宿区内藤町 87 番地

(6) 当社出資の額

12 百万円 (出資比率 60.0%)

(7) 資本の額

20 百万円

(8) 決算日

5 月 31 日

2. 子会社設立の趣旨

当社は、この度、新規事業として資産運用ビジネスを立ち上げることと致しました。現在、当社は平成 18 年 7 月 24 日に発表いたしました中期経営計画に基づき、収益構造の多様化を推進しておりますが、今後、「金融分野」を事業ポートフォリオに加え、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

日本国内における個人金融資産は 1,500 兆円を超えるといわれ、資産運用に対するニーズは、今後、益々高まっていくものと考えられます。そうした状況の中、特に証券や商品等を運用対象としたファンドへの投資が拡大する余地があるとみております。

会社立ち上げ期においては、証券・金融・商品市場を対象とした自己勘定取引による収益を柱とし

ながら、将来的には証券投資顧問業の認可、商品投資顧問業の許可を取得し、顧客預り資産の拡大を図ることを目標といたします。

3.日程

- (1) 取締役会決議：平成 18 年 8 月 30 日
- (2) 登記日 ：平成 18 年 9 月 1 日（予定）
- (3) 営業開始日 ：平成 18 年 9 月下旬（予定）

4.業績に与える影響

平成 19 年 5 月期の当社連結業績への影響については軽微であると見込まれますが、今後必要に応じて公表してまいります。

以上